

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	4,007,077	4,536,641	8,546,674
経常利益(千円)	385,384	187,963	607,825
四半期(当期)純損益(は損 失)(千円)	323,040	232,609	19,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	317,022	236,383	9,900
純資産額(千円)	2,543,445	3,106,752	2,870,369
総資産額(千円)	12,932,083	12,511,244	12,912,956
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	20.01	14.41	1.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.7	24.8	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	681,985	388,742	1,087,806
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,399	143,216	441,327
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	200,033	395,097	124,868
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,073,961	1,087,587	1,236,011

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.45	17.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期及び第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 従来、有償支給取引について売上高と材料費（売上原価）を総額表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当第2四半期連結累計期間においては、その効果があらわれた結果、営業利益216百万円、経常利益187百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が引き続き図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）における世界経済は、欧州債務危機再燃への不安を背景に、米国景気の停滞感や中国経済の鈍化懸念が広がるなど、非常に厳しい状況で推移しました。わが国経済においても復興需要などの内需が下支えとなったのに対し、原油価格の高騰や円高・株安傾向が続き、景気の先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、スマートフォンやタブレットPCの大幅な市場拡大のなか中小型ガラス基板の需要も伸長し、[ガラス基板事業]は増収を確保することができました。[精密研磨布事業]は昨年後半のタイ洪水影響による受注減速は徐々に緩和されつつあり、また一方で新規受注も成果をあげ、受注は堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,536百万円（前年同四半期比13.2%増）に、収益面では、[ガラス基板事業]の一部の操業度低下が影響したため、営業利益は216百万円（同55.4%減）に、経常利益は187百万円（同51.2%減）となりました。四半期純利益においては、昨年度の災害損失計上の影響から大幅に改善し、232百万円（前年同四半期は323百万円の四半期純損失）となりました。

#### [ガラス基板事業]

ガラス基板事業においては、スマートフォンやタブレットPCの大幅な市場拡大のなか中小型ガラス基板市場も伸長し、タッチパネル用成膜加工の受注増などにより増収を確保することができました。

この結果、売上高は2,983百万円（前年同四半期比45.6%増）に、セグメント利益は一部の面取・研磨加工の操業度低下の影響により108百万円（同63.5%減）となりました。

#### [精密研磨布事業]

精密研磨布事業は、昨年後半のタイ洪水影響による受注減速は徐々に緩和されつつあり、また一方で新規受注も成果をあげ、受注は堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,473百万円（前年同四半期比0.1%増）に、セグメント利益は215百万円（同0.8%減）となりました。

[ その他事業 ]

その他事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英ルツボ等石英製品の製造販売並びに産業用機械製造販売で構成されております。売上高は353百万円（前年同四半期比39.9%減）に、セグメント損失は74百万円（前年同四半期は25百万円のセグメント損失）となりました。なお、石英製品の市況軟調から石英事業からの撤退を決意し、それに伴う減損損失30百万円、たな卸資産評価損24百万円を計上しております。

なお、従来、売上高と材料費（売上原価）を総額表示していた有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、前年同四半期の売上高については遡及修正後の数値により比較分析しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて401百万円減少し、12,511百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加の一方、現金及び預金並びに原材料及び貯蔵品の減少などから174百万円減の4,648百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより227百万円減の7,862百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済及び災害損失引当金の取崩などにより638百万円減少し、9,404百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、236百万円増加の3,106百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は388百万円（前年同四半期は681百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したこと並びに売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は143百万円（前年同四半期は124百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は395百万円（前年同四半期は200百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

1 [ 事業等のリスク ]に記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	16,143,170	-	4,885,734	-	5,525,381

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
鈴木 忠勝	宮城県栗原市	1,236	7.66
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	5.65
エイチエスピーシー ファンド サー ビシズ クライアantz アカウント 006	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROADCENTRAL, HONG KONG	450	2.79
(常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)		
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	370	2.29
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央3丁目3-20		
(常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	315	1.95
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	240	1.49
鈴木 聡	宮城県栗原市	216	1.34
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	141	0.88
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	135	0.84
佐野 充	相模原市南区	133	0.83
計	-	4,149	25.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,139,700	161,397	-
単元未満株式	普通株式 2,670	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,397	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数 8個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数 1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,246,011	1,097,587
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 2,229,210	<sup>1</sup> 2,349,023
商品及び製品	129,486	123,892
仕掛品	312,100	330,554
原材料及び貯蔵品	528,483	405,953
繰延税金資産	273,456	280,935
その他	104,784	61,136
貸倒引当金	645	391
流動資産合計	4,822,887	4,648,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,468,655	2,414,714
機械装置及び運搬具(純額)	1,592,909	1,570,523
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	281,106	133,751
有形固定資産合計	7,800,976	7,577,294
無形固定資産	86,732	81,868
投資その他の資産	<sup>2</sup> 202,359	<sup>2</sup> 203,388
固定資産合計	8,090,068	7,862,551
資産合計	12,912,956	12,511,244
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,377	709,436
短期借入金	4,965,526	4,766,974
1年内返済予定の長期借入金	359,146	315,754
未払金	488,420	510,553
未払法人税等	30,573	59,463
災害損失引当金	251,419	-
その他	69,109	110,009
流動負債合計	7,085,573	6,472,191
固定負債		
長期借入金	2,324,513	2,187,530
退職給付引当金	108,874	108,262
役員退職慰労引当金	504,483	503,989
繰延税金負債	10,770	12,798
その他	8,371	119,720
固定負債合計	2,957,014	2,932,300
負債合計	10,042,587	9,404,491

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	8,370,932	8,138,323
自己株式	411	411
<b>株主資本合計</b>	<b>2,850,383</b>	<b>3,082,992</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,985	23,759
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>19,985</b>	<b>23,759</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,870,369</b>	<b>3,106,752</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,912,956</b>	<b>12,511,244</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,007,077	4,536,641
売上原価	3,011,702	3,736,828
売上総利益	995,374	799,812
販売費及び一般管理費	1 510,028	583,124
営業利益	485,345	216,688
営業外収益		
受取利息	229	994
補助金収入	5,752	61,304
その他	12,964	19,882
営業外収益合計	18,947	82,182
営業外費用		
支払利息	94,212	97,142
その他	24,695	13,764
営業外費用合計	118,908	110,907
経常利益	385,384	187,963
特別利益		
固定資産売却益	679	-
補助金収入	79,185	135,037
受取保険金	600,026	-
特別利益合計	679,892	135,037
特別損失		
固定資産除却損	2,168	397
減損損失	-	30,629
災害による損失	2 1,346,394	-
たな卸資産評価損	-	24,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,500	-
特別損失合計	1,352,062	55,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	286,785	267,354
法人税、住民税及び事業税	31,315	42,167
法人税等調整額	4,939	7,422
法人税等合計	36,255	34,744
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	323,040	232,609
四半期純利益又は四半期純損失( )	323,040	232,609

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	323,040	232,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,017	3,773
その他の包括利益合計	6,017	3,773
四半期包括利益	317,022	236,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,022	236,383

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	286,785	267,354
減価償却費	313,863	336,507
減損損失	-	30,629
貸倒引当金の増減額( は減少)	277	253
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,277	612
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,837	493
受取利息及び受取配当金	257	1,028
支払利息	94,212	97,142
為替差損益( は益)	1,075	1,147
有形固定資産売却損益( は益)	679	-
固定資産除却損	2,168	397
補助金収入	84,938	196,341
受取保険金	600,026	-
災害損失	1,259,387	-
たな卸資産評価損	-	24,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,500	-
売上債権の増減額( は増加)	819,458	119,813
たな卸資産の増減額( は増加)	111,812	85,048
仕入債務の増減額( は減少)	68,347	60,992
未払又は未収消費税等の増減額	42,725	15,962
その他の資産の増減額( は増加)	36,645	23,015
その他の負債の増減額( は減少)	14,578	24,186
その他	4,347	644
小計	1,314,646	523,537
利息及び配当金の受取額	435	1,100
利息の支払額	98,126	96,712
補助金の受取額	60,922	196,341
災害損失の支払額	475,678	242,329
法人税等の支払額	120,215	15,084
法人税等の還付額	0	21,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,985	388,742

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215,409	146,510
有形固定資産の売却による収入	87,780	-
無形固定資産の取得による支出	-	430
投資有価証券の取得による支出	621	629
投資有価証券の売却による収入	3,200	4,000
貸付けによる支出	500	250
貸付金の回収による収入	1,151	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,399	143,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	111,609	198,552
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	188,424	180,375
リース債務の返済による支出	-	1,447
割賦債務の返済による支出	-	14,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,033	395,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,075	1,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,477	148,424
現金及び現金同等物の期首残高	717,483	1,236,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,073,961	1,087,587

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年6月30日)

(売上高の処理方法の変更)

当社は、主に販売先から無償または有償で支給された材料を加工・販売しており、従来、有償支給取引について売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更しました。

この変更は、有償支給取引において売上原価に占める材料費の割合が従来に比べて極めて高い製品の販売が増加したことを契機に、取引内容について改めて検討した結果、有償支給材料が全量買い戻されることや有償支給材料の価格変動リスクを負っていないこと等を踏まえて、有償支給取引において当社が負うリスクが実質的に無償支給取引と同等であるという実態に照らし、営業成績をより的確に表示するために行った変更であります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ475,798千円減少しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	209,274千円	744,235千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	100,891千円	100,891千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
千円	千円
運搬費 77,526	運搬費 91,426
事務員給与 78,285	事務員給与 107,915
研究開発費 110,052	研究開発費 99,769
2 災害による損失	
東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。	
千円	
復旧費用 828,641	
固定資産除却損 20,833	
たな卸資産廃棄損 12,164	
操業休止期間に係る固定費 484,755	
合計 1,346,394	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,283,961千円	1,097,587千円
預入期間が3か月を超える定期預金	210,000	10,000
現金及び現金同等物	1,073,961	1,087,587

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,049,373	1,449,909	3,499,282	507,795	4,007,077	-	4,007,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	22,879	22,879	80,447	103,326	103,326	-
計	2,049,373	1,472,788	3,522,161	588,242	4,110,404	103,326	4,007,077
セグメント利益又は損 失( )	298,729	217,482	516,211	25,646	490,565	5,220	485,345

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 5,220千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,983,994	1,386,592	4,370,586	166,055	4,536,641	-	4,536,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	87,292	87,292	187,337	274,630	274,630	-
計	2,983,994	1,473,884	4,457,879	353,393	4,811,272	274,630	4,536,641
セグメント利益又は損 失( )	108,913	215,745	324,658	74,431	250,227	33,538	216,688

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 33,538千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」の区分に含めている石英事業において、事業撤退を意思決定したことから、当第2四半期連結累計期間において減損損失30,629千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、従来売上高と材料費(売上原価)を総額表示していた有償支給取引について、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更しております。それに伴い、報告セグメントごとの売上高の金額の算定方法を変更しております。当該変更は遡及適用され、遡及適用後の前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)」に記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、[ガラス基板事業]の前第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ475,798千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	20円01銭	14円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	323,040	232,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	323,040	232,609
普通株式の期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社倉元製作所  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、従来売上高と材料費（売上原価）を総額表示していた有償支給取引について、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。